

調査結果の概要

1 農業経営体

(1) 農業経営体数

全国の農業経営体数は180万4千経営体となり、前年に比べ6万3千経営体(3.4%)減少した。

また、販売農家数は175万戸となり、前年に比べ6万3千戸(3.5%)減少した。このうち、主業農家数は、前年に比べ2万2千戸(5.7%)減少した。

表 農業経営体数及び販売農家数

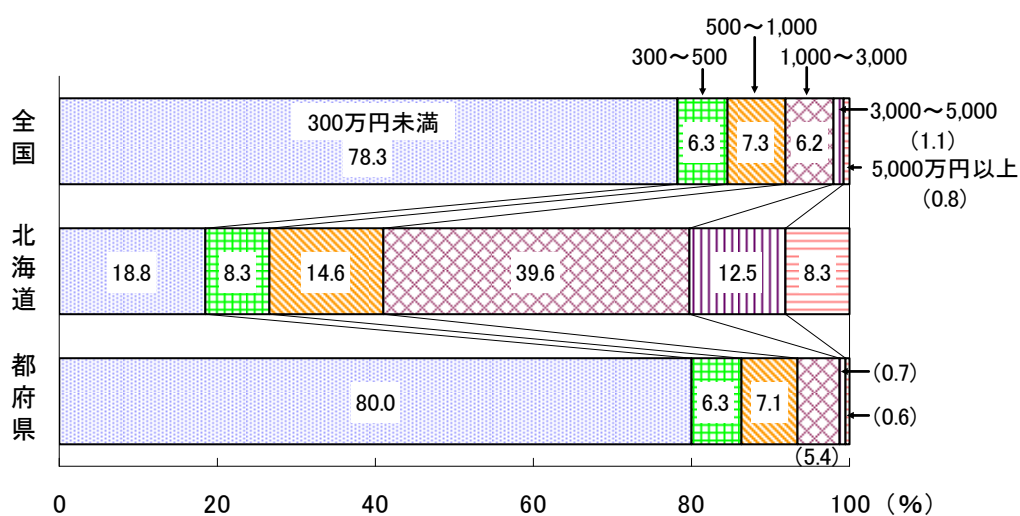
単位 { 経営体数 : 千経営体
農家数 : 千戸
比率 : %

区 分	農業経営体	販 売 農 家			
		計	主業農家	準主業農家	副業的農家
平 . 20	1 804	1 750	365	397	988
19	1 867	1 813	387	411	1 014
増減率 平.20/19	3.4	3.5	5.7	3.4	2.6

(2) 農業事業収入規模別農業経営体数

全国の農業事業収入規模別農業経営体数割合は、300万円未満の階層が最も多く78.3%を占めている。これを、都府県、北海道別にみると、都府県では300万円未満が最も多く80.0%を占めるものの、北海道では1,000~3,000万円が最も多く39.6%を占めている。

図1 農業事業収入規模別農業経営体数割合



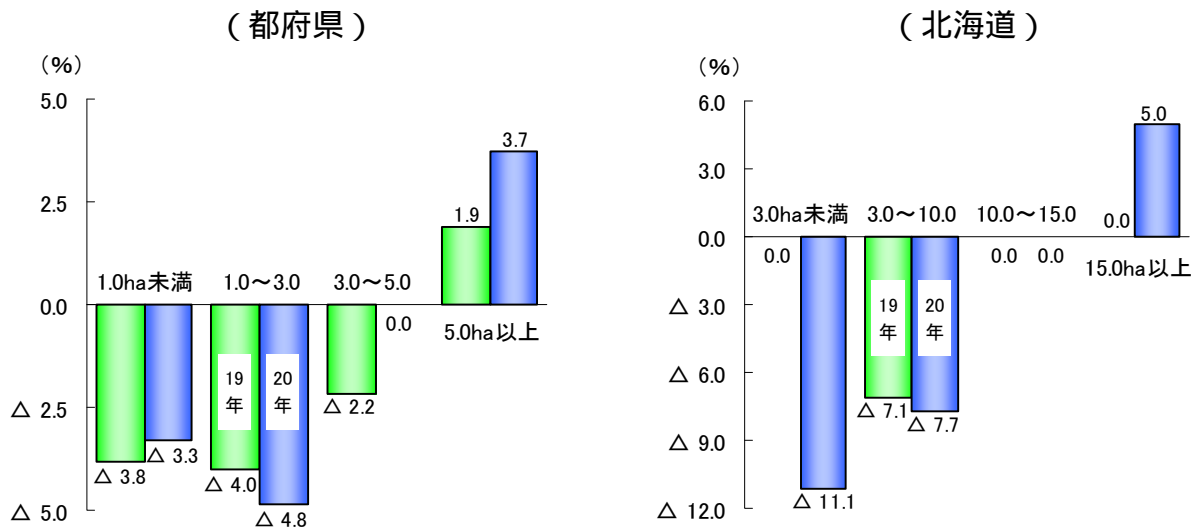
注：各区分の割合については、少数第2位で四捨五入しているため、内訳の合計が100.0とならないことがある。(以下同じ)

2 販売農家

(1) 経営耕地面積規模別農家数

経営耕地面積規模別農家数は、都府県では前年に比べ 5.0ha 以上の階層で 3.7%、北海道では前年に比べ 15.0ha 以上の階層で 5.0%それぞれ増加した。

図2 経営耕地面積規模別農家数の対前年増減率

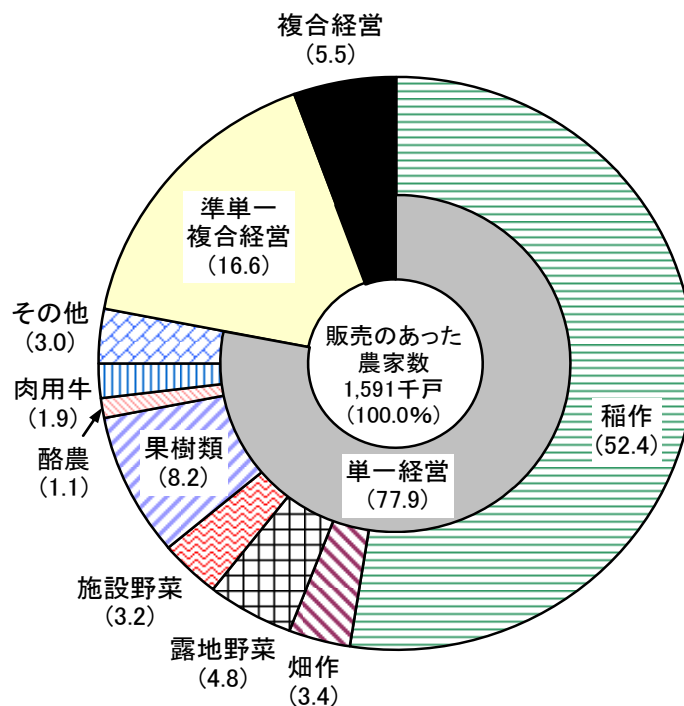


(2) 農業経営組織別農家数

全国の農業経営組織別農家数割合は、単一経営農家が 77.9%と最も多く、次いで準単一複合経営農家が 16.6%、複合経営農家が 5.5%の順となっている。

また、全体の 52.4%が稲作単一経営農家となっている。

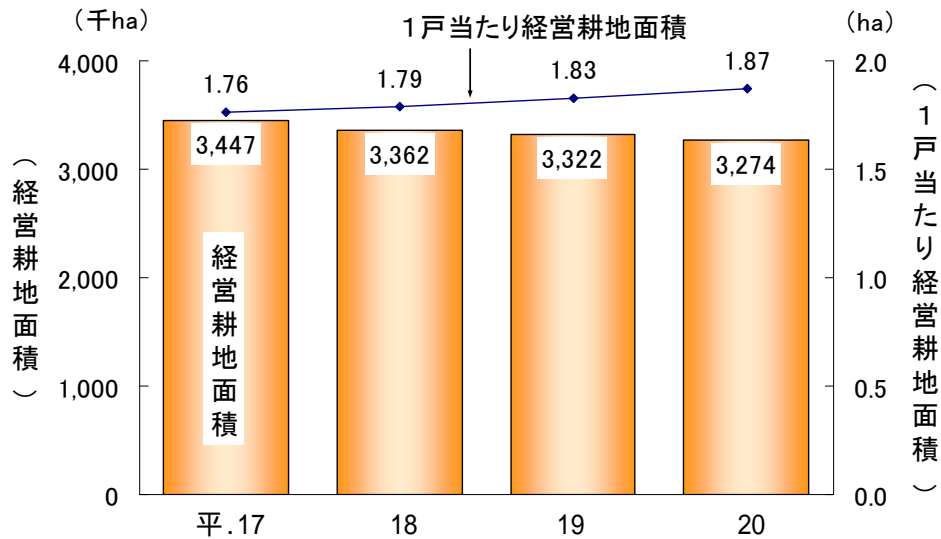
図3 農業経営組織別農家数割合 (全国)



(3) 1戸当たりの経営耕地面積

全国の販売農家1戸当たりの経営耕地面積は1.87haとなり、前年に比べ0.04ha(2.2%)拡大した。

図4 経営耕地面積及び1戸当たり経営耕地面積の推移



注：平成17年は2005年農林業センサス結果である。

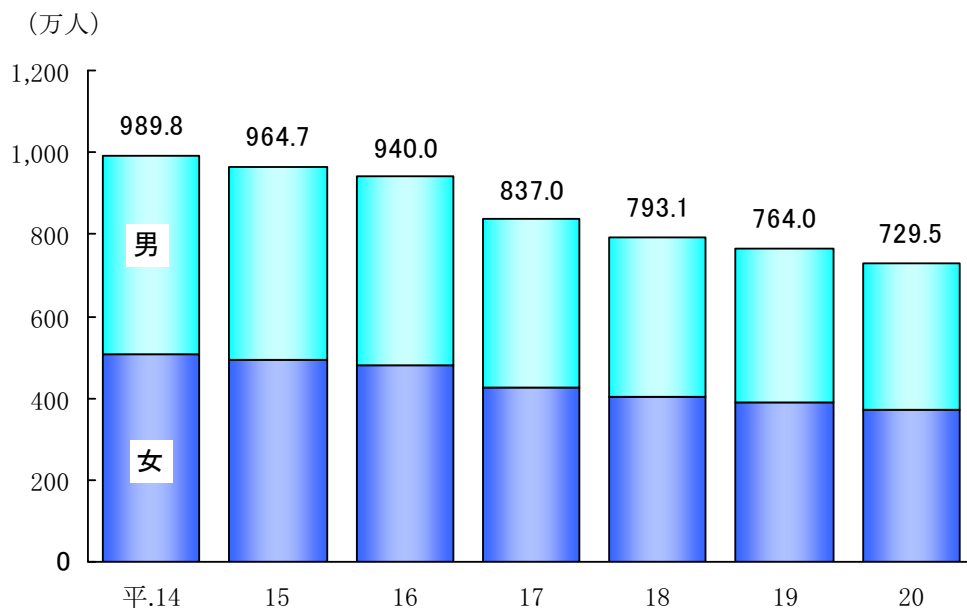
(4) 農家人口、就業構造

ア 農家人口

全国の農家人口(農家の世帯員数)は729万5千人で、前年に比べ34万5千人(4.5%)減少した。

また、男女別にみると、男性が358万7千人、女性が370万9千人で、前年に比べ、16万6千人(4.4%)、17万8千人(4.6%)それぞれ減少した。

図5 男女別農家人口の推移(全国)



注：平成17年は2005年農林業センサス結果である。

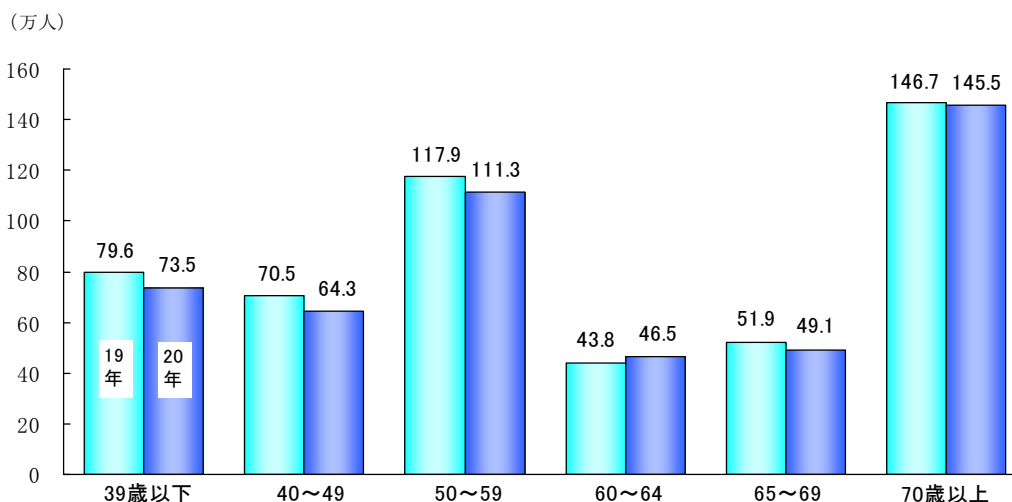
イ 就業構造

(ア) 農業従事者数

全国の農業従事者数は490万2千人で、前年に比べ20万2千人(4.0%)減少した。

これを年齢別にみると、60～64歳の階層で増加したものの、他のすべての階層で減少した。

図6 年齢別農業従事者数の推移(全国)



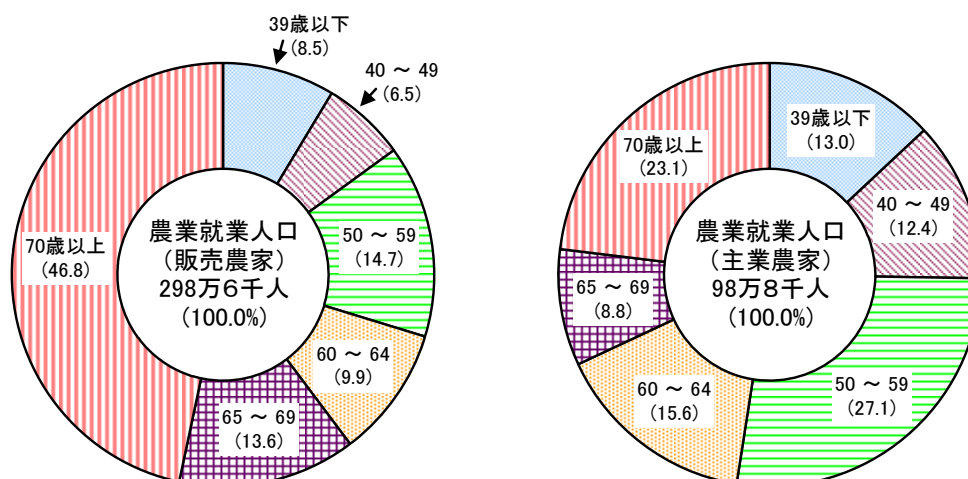
(イ) 農業就業人口

全国の販売農家全体の農業就業人口は298万6千人となり、前年に比べ13万3千人(4.3%)減少した。

このうち、主業農家の農業就業人口は98万8千人となり、前年に比べ5万4千人(5.2%)減少した。

また、65歳未満の占める割合を販売農家全体と主業農家で比較すると、販売農家全体では39.6%だが、主業農家では68.1%を占め、販売農家全体に比べて28.5ポイント上回っている。

図7 年齢別農業就業人口の構成割合



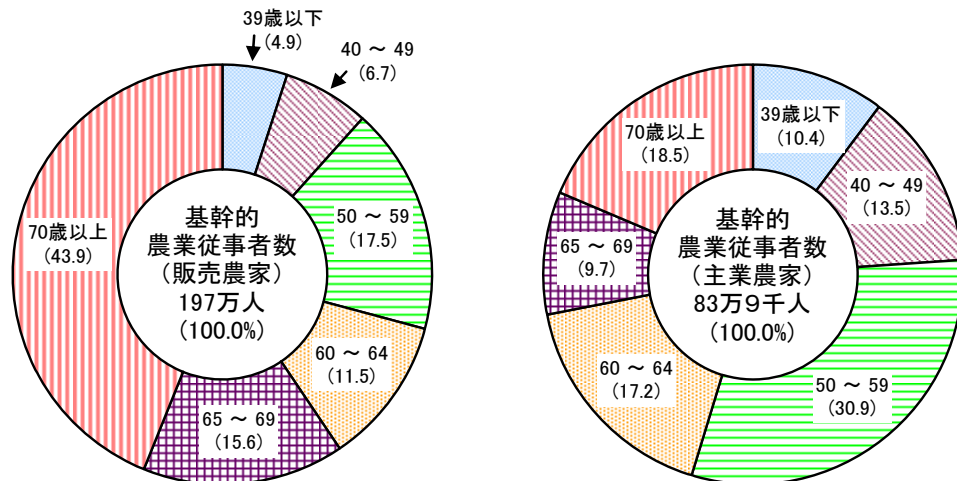
(ウ) 基幹的農業従事者数

全国の販売農家全体の基幹的農業従事者数は 197 万人となり、前年に比べ 5 万 4 千人 (2.7%) 減少した。

このうち、主業農家の基幹的農業従事者数は 83 万 9 千人となり、前年に比べ 4 万 1 千人 (4.7%) 減少した。

また、65 歳未満の占める割合を販売農家全体と主業農家で比較すると、販売農家全体では 40.5%だが、主業農家では 71.9%を占め、販売農家全体に比べて 31.4 ポイント上回っている。

図 8 年齢別基幹的農業従事者数の構成割合

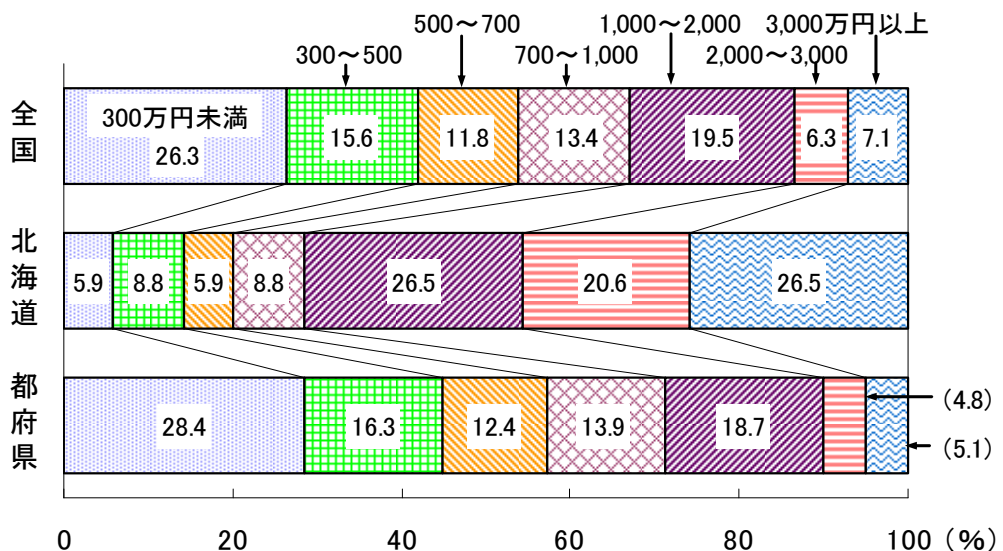


3 主業農家

(1) 農産物販売金額規模別主業農家数

全国の農産物販売金額規模別主業農家数割合は、300 万円未満の階層が最も多く 26.3%を占めている。これを、都府県、北海道別にみると、都府県では 300 万円未満の階層が最も多く 28.4%を占めるものの、北海道では 1,000～2,000 万円及び 3,000 万円以上の階層が最も多く 26.5%を占めている。

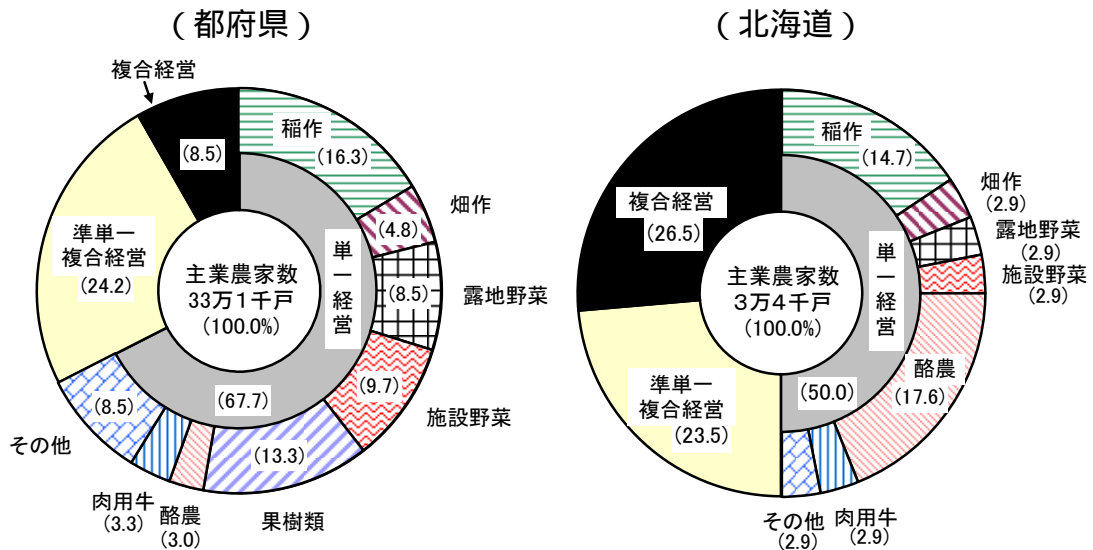
図 9 農産物販売金額規模別主業農家数割合



(2) 農業経営組織別主業農家数

農業経営組織別主業農家数割合をみると、都府県では、単一経営（稲作 16.3%、果樹類（13.3%）等）が 67.7% を占め、準単一複合経営が 24.2%、複合経営が 8.5% となっている。一方、北海道では単一経営（酪農（17.6%）、稲作（14.7%）等）が 50.0% を占め、準単一複合経営が 23.5%、複合経営が 26.5% となっている。

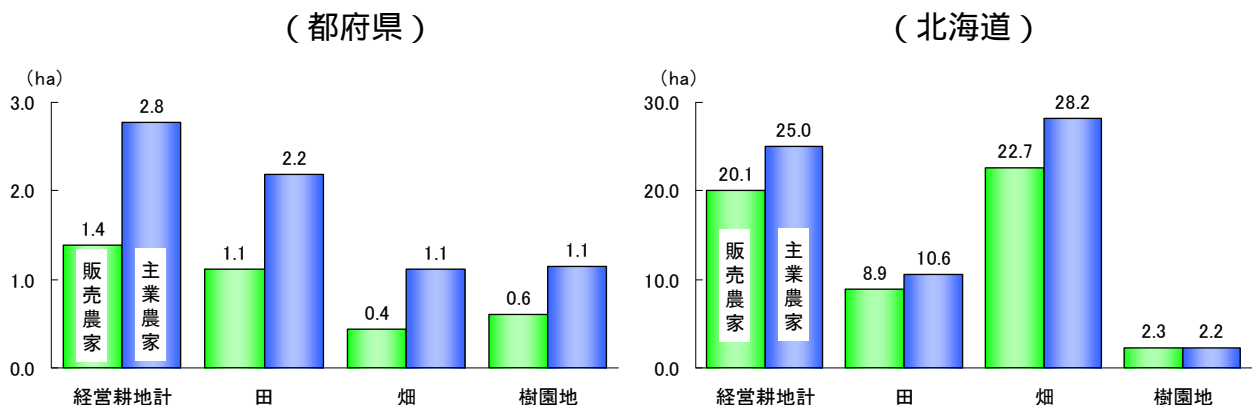
図 10 農業経営組織別主業農家数割合



(3) 1戸当たりの経営耕地面積

主業農家の1戸当たりの経営耕地面積をみると、都府県の1戸当たり経営耕地面積は 2.8ha となっている。一方、北海道の1戸当たり経営耕地面積は 25.0ha となっている。

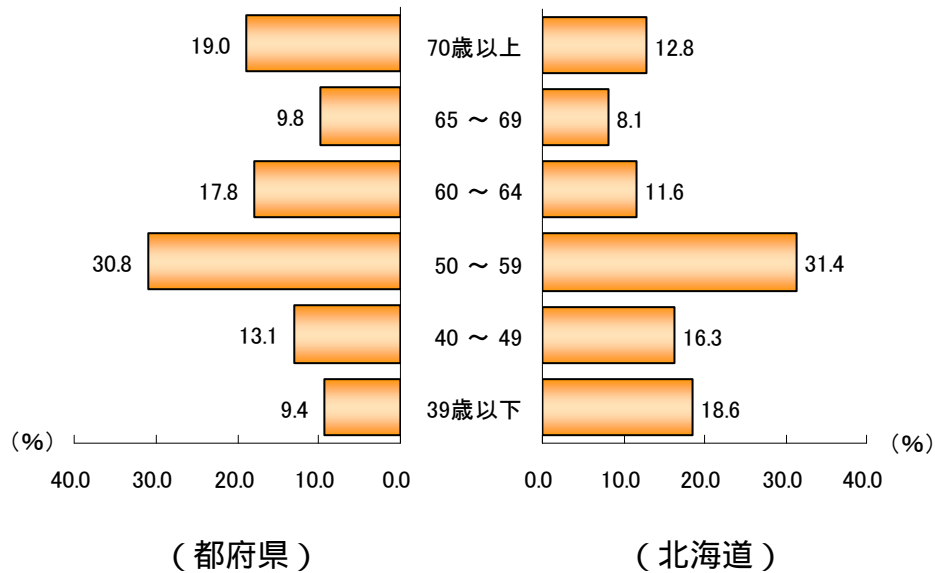
図 11 耕地種類別主業農家の1戸当たり経営耕地面積



(4) 基幹的農業従事者数

全国の主業農家全体の基幹的農業従事者数は83万9千人となっている。都府県、北海道とも50～59歳の階層が最も多いが、39歳以下の階層についてみると、構成割合で北海道が都府県の約2倍となっている。

図12 年齢別基幹的農業従事者数割合

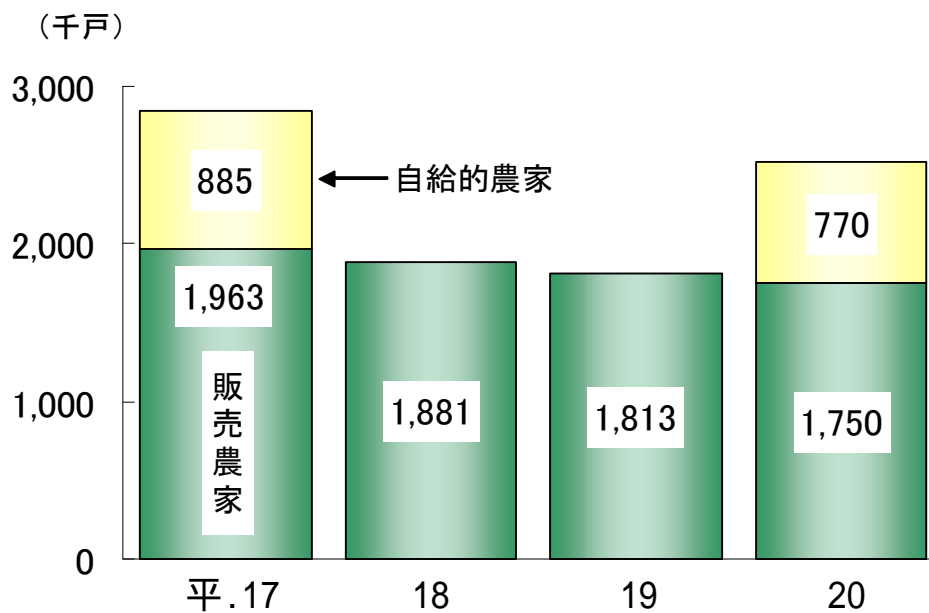


4 総農家数

全国の総農家数は252万1千戸となり、2005年農林業センサス(平成17年2月1日現在)に比べ32万7千戸(11.5%)減少した。

このうち、販売農家は21万3千戸(10.9%)、自給的農家は11万5千戸(13.0%)、それぞれ減少した。

図13 総農家数の推移



注：1 平成17年は2005年農林業センサス結果である。

2 平成18、19年については、自給的農家を把握していない。